

平成30年度 PPDC Aサイクル表

台帳番号 平成30年度 14 番 当初起案日 平成30年 2月14日

所 管 教育民生委員会 担当者 職・氏名 主査 小 森 陽 子

サイクル	年 月 日	内 容 等
計画 Plan	30.2.14	<p>正副委員長と協議し、次のとおり計画を決定</p> <p>誰が：教育民生委員会が</p> <p>いつ：5月中旬に</p> <p>どこで：教育民生委員会の所管事項の先進地</p> <p>何を：救急医療体制とドクターカー、学校規模・配置適正化基本計画、 小学校英語教育についてを</p> <p>なぜ（何のために）：委員会で定めたテーマ内容の先進地の取り組み、特色を参考とするため</p> <p>どうする：調査・研究する</p>
手順・ 経過 Process	30.2.14 30.3.2 30.3.16 30.4.17	<p>正副委員長と視察の日程調整。</p> <p>〃 視察先について協議・決定した。</p> <p>相手先へ連絡（内諾）</p> <p>相手方へ依頼文を送付。</p>
実行 Do	30.5.23 30.5.24 30.5.25	<p>視察（委員5名 事務局1名 当局1名）</p> <p>福岡県久留米市（救急医療体制とドクターカーについて）</p> <p>熊本県玉名市（学校規模・配置適正化基本計画について）</p> <p>福岡県福岡市（小学校英語教育について）</p>
検証 Check	30.6.14	<p>教育民生委員会打ち合わせ会を開催し、視察での意見や感想を委員長に提出し、打ち合わせ会で確認。</p> <p>視察の検証</p> <p>【福岡県久留米市】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医療圏の大きさが大きすぎてあまり参考にならなかった。ただ、ドクターカーといっても特別装備が必要なわけではないことから、加賀市医療センターにおいても医師が充足し、急を要する場合であれば、ドクターカーとして医師が同乗することも可能かもしれない。 ・課題として、夜間の患者が多すぎることから、医師会、各団体と

検討が必要に思う。

・トップレベルの救急搬送で常駐型救急ワークステーションは隊員全体のレベルアップになっていた。

・市の特徴は、ドクターカー（医師、看護師が同乗すること）によりステーション方式、ピックアップ方式、ドッキング方式を取り入れ効果を上げていた。この3つの方式をスムーズに行うには、医師の確保と看護師・運転手の確保が必要。そのため久留米大学病院、聖マリア病院から協力をいただいていることは、両病院の救急医療に対する使命感を感じとることができた。

・救急業務における情報通信技術（ICT）の活用のため平成22年度より画像伝送システムの運用の開始なども取り入れており、万全な救急体制を強いていた。

・先進的に実践されている久留米市の救急医療体制に学び、加賀市においてもドクターカーの導入について関係機関と協議していくことが喫緊のテーマと思われる。

・加賀市医療センターでは、画像伝送システムについて、加賀市と小松市の消防本部が救急現場から、患者の心電図や外傷部分の画像を病院に伝送できるシステムの試験導入を昨年からは始めている。この事業についても関係機関に早期に実施するための働きかけを行うべきと考える。

【熊本県玉名市】

・非常にご苦労された経緯が伺えた。加賀市での統合についても小中一貫校といううたい文句で進めることも、市民に理解してもらう手段として良いのではないかと思った。

・加賀市の人口規模と近いという意味で、中学校区を6つのゾーンに分けたことなど、加賀市にとって参考となる部分や、具体的な課題もあった。今後の参考としたい。

・加賀市においても「加賀市立小中学校規模適正化計画」に基づいて計画を進めていくと思われるが、玉名市議会の「見直しを求める決議案」の可決や、二度の修正案動議の可決などに学ぶことが多くあった。

		<p>・2015年5月、衆議院文部科学委員会の附帯決議「小学校及び中学校は児童生徒に対する教育施設であるだけでなく、各地域のコミュニティの核としての性格を有することを踏まえ、市町村の教育委員会は、義務教育学校の設置に伴い、安易に学校統廃合を行わないよう留意すること」を決議している。</p> <p>この決議を踏まえるならば、「加賀市立小中学校の規模適正化計画」について慎重に対応しなければならないと思う。</p> <p>【福岡県福岡市】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成28年度より土曜授業を開始。英語力をつけるため、先生への研修が必要。 ・本来の国語力をつけるため、詩などを配布している効果を見極めている。 ・加賀市において、2020年、新学習指導要領における外国語教育を実施するにあたり、先駆的に小中学校の英語教育を推進している。 <ul style="list-style-type: none"> ①小学校における総授業時間数の増加（3・6年） ②指導者の英語力向上のための施策 ③ALT等の外国語指導助手の役割分担や外国語指導助手の授業への関わり ④教科書等の活用で、効果的な教科書、デジタル教材の活用の仕方など小中学校への英語教育の導入には、多くの課題が山積しており、視察で学んだことを生かし、懸念されることの解消に努力しなければならないと考える。
<p>改善 Action</p>		<p>検証結果に基づき、委員会等で当局に対し積極的に質疑や意見、提案等を行っていくこととした。</p>